

東アジアの経済統合と環境協力

——自由貿易体制と環境協力の意義を中心に——

長瀬 誠

はじめに

東アジアは経済規模やその成長性からみてEUやNAFTAに匹敵する地域共同体に発展する可能性がある。東アジアにおけるFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）の形成によって、域内の貿易、投資、人材交流が進めば、地域間の協業と産業構造の変化が促進され、それによってもたらされるコスト低下や品質向上等を通じて、東アジア地域の一層の経済発展が期待される。

ただし、貿易の活性化は環境との関係では二つの影響が考えられる。第一に、急速なグローバル化の進展過程においては、先進国、途上国の区別なく、経済発展優先主義に陥

りやすく、環境問題への配慮が軽視される傾向にある。第二に、貿易を通じた産業構造調整等によって地域全体のエネルギー効率が向上し、環境汚染に対する地域的取り組みが強化され、その結果、環境保全が進展する可能性がある。

このようにFTAやEPAの形成を基礎とした経済共同体や協力関係構築によって一國規模では成し得ない急速な経済発展と環境保全を同時に実現する可能性がある。ただしそのためには、環境保全に関する地域内協力関係のメカニズムをFTA、EPA、その他の協力協議の中にあらかじめビルトインすることが必要である。

本稿では、まず自由貿易と環境保全の関係を検討し、次に北東アジアにおいて緊急に取り組むべき環境問題として中国の現状を整理し、最後に環境保全に向けた国際協力の

方法と課題を、F T A、京都メカニズム等の国際的枠組み、および、日中韓の協力関係等との関係で明確化する。

一 自由貿易体制と環境保全

F T Aは経済共同体構築のための現実的で効果的な道具^①であり、東アジアではA S E A N + 3が現実的であろう。近年の域内貿易の拡大、相互補完的な貿易構造の進展を踏まえ、さらに経済圏内部の重複投資、過剰競争、過剰生産を防止し、効率性の高い分業関係を構築することが課題となっている。また産業構造調整に関しても、一国の範囲ではなく多国間で行うことによって、よりダイナミックで協調的な分業関係が形成される可能性が生まれる。

エネルギー、環境等に関する協力はそのセクターの特性から、隣接した地域間での協力が機動的かつ現実的であり、北東アジアでは、日中韓および極東ロシア等による、エネルギー、環境に係る協力や、物流、金融、I T産業のハブ構築等が課題となろう。

グローバル化が進み、自由貿易体制が整備されれば、貿易が一層拡大し、各国の産業構造や環境に影響を与えることになる。直接的に環境に影響を及ぼす希少動物や有害物質の貿易に加えて、木材貿易の拡大による森林の減少、製造過程における汚染物質の排出拡大等によって、自由貿易

の拡大が地球規模の環境問題や地域環境汚染を招来する可能性がある。ただし、反対に、エネルギー効率の高い地域にエネルギー多消費型の産業の立地が進むなど、貿易自由化が地域の環境負荷軽減に貢献する可能性も指摘されている^③。

一度破壊された自然環境を回復させることは極めて困難であるため、経済成長と環境のバランスを取るために政府は何らかの措置を採用する必要がある。とくに現在世界で最も急速に発展している北東アジアにおいては、地球温暖化、大気汚染、水質汚染、砂漠化、黄砂飛来等の被害が顕著となってきたおり、グローバルな自由競争、公平で効率的な競争を保証しつつ、しかも環境を保全する枠組みを政府間交渉等の中で構築することが課題となっている。

二 北東アジアの環境問題の現状

東アジアは現在急速に発展しており、特に経済成長著しい中国では地球温暖化の原因となる「温室効果ガス」である二酸化炭素排出量が急増している。また、各種汚染物質の排出によって大気汚染、水質汚濁が進んでおり、隣接する国・地域に対しても影響を及ぼしている。

表1 CO₂排出量および国別シェア

| | 1990年 | 2000年 | 同年1人当たり | 2002年 |
|----|--------|--------|---------|--------|
| 世界 | 207億トン | 230億トン | — | 248億トン |
| 米国 | 23.4% | 24.4% | 19.8トン | 23.5% |
| 中国 | 11.1% | 12.1% | 2.2トン | 13.6% |
| 日本 | 4.9% | 5.2% | 9.4トン | 5.0% |
| 韓国 | 1.1% | 1.9% | 9.1トン | 1.9% |

出所：エネルギーフォーラム『地球環境2004-5』、時事通信2004年12月6日

(一) 急増する二酸化炭素排出量

二酸化炭素排出等による地球温暖化問題については、国際社会が協調して取り組みをはじめたところであり、排出量削減は現在のところ大きく進んでいない。

北東アジア諸国では、日本は一九九四年以降一二億トンのレベルで安定しているが、京都議定書で定められた削減目標を達成するのは困難な状況である。韓国は九〇年代に急速に増加し、二〇〇〇年以降は漸増となっている。それに対して中国における二酸化炭素排出量は現在もなお急増しており、二〇〇二年の二酸化炭素排出量は三三・七億トン、表1のように世界の総排出量の一三・六%に達し(二〇〇〇年のシェアは一二・一%)、米

国の二三・五%に次いで世界第二位となっている。

北東アジア地域は、世界第二位の二酸化炭素排出国である中国に加え、世界第四位の日本、第一〇位の韓国と排出大国が隣接している。三か国のシェア合計は二〇%強、極東ロシア、北朝鮮、香港、台湾等を含めれば、排出量の合計は世界の四分の一程度に達するものと思われ、地球温暖化に関してアジア、特に北東アジア諸国・地域の責任は重い。

(二) 中国における各種汚染の現状

経済発展の環境への影響は二酸化炭素ばかりではない。特に現在の中国は、急速な工業化・開発に対して汚染対策や環境配慮が立ち遅れるという途上国に典型的な環境問題に加えて、急激な都市化に伴う都市生活汚染の拡大や、自動車排出ガス汚染の拡大という先進国型の環境問題を同時に抱えるようになっており、一国での解決がより一層困難となっている⁽⁴⁾。そしてまた、中国における環境汚染は、直接・間接的に周辺諸国へ影響を与えている。

(1) 大気汚染

二酸化硫黄の排出量は、中国はすでに世界第一位となっている。二〇〇〇年には一九九五万トンに達し、米国の一七一二万トン⁽⁵⁾を大きく超えている。また同年の重慶市における二酸化硫黄排出量八五万トンは日本全国の八七万トンに匹敵する。

表2 2002年全国主要都市大気汚染ランキング

| NO ₂ 年平均濃度 (mg/m ³) | | SO ₂ 年平均濃度 (mg/m ³) | | TSP 年平均濃度 (mg/m ³) | |
|--------------------------------------------|-------|--------------------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| ①北京 | 0.076 | ①石家荘 | 0.160 | ①蘭州 | 0.663 |
| ②広州 | 0.064 | ②大同 | 0.152 | ②格爾木 | 0.542 |
| ③洛陽 | 0.060 | ③運城 | 0.149 | ③大同 | 0.507 |
| ④上海 | 0.058 | ④石嘴山 | 0.137 | ④西寧 | 0.476 |
| ④ウルムチ | 0.058 | ⑤河池 | 0.133 | ⑤石嘴山 | 0.475 |

出所：『中国環境年鑑』2003年版

中国における大気汚染は、排出規制、エネルギー転換等の取り組みによって、全国的には近年改善傾向が見られていた。ただし、二〇〇三年においては、前年比で九%を超える急速な経済成長や自動車保有台数の急激な伸び等によって排出ガス量が増加しており、沿海、内陸の大都市の多くは、大気汚染状況が悪化した。中国政府が設定した住宅地の大気汚染基準二級⁽⁶⁾を達成している地域のシェアは、二〇〇二年の三三・八%から二〇〇三年には四一・七%と改善したが、未だに六割近くの都市において二級基準を達成していない。

表2のように、二酸化窒素については北京、広州、上海等の自動車急速に普及している沿海の大都市において特

に深刻な状況である。また二酸化硫黄、TSP（総浮遊顆粒物質）については、石炭燃焼規模が大きく、汚染物質が滞留しやすい内陸の大都市や盆地において深刻な状況が続いている。

酸性雨

二酸化硫黄は酸性雨の最大の原因であり、南部の酸性雨汚染は悪化傾向が続いている。中国政府が定めた酸性雨規制区域内のモニタリング対象四八七都市のうち、二〇〇三年に酸性雨が観測されたのは二六五都市でシェア五四・四%となり、前年より二〇都市（四・一ポイント）増加した。また酸性雨発生比率が四〇%を超える都市は一三八都市でシェア二八・四%となり、前年より七・二ポイント増加する等、酸性雨はさらに深刻化する傾向にある。

汚染源

大気汚染の汚染源については、表3のように、二〇〇三年は二〇〇〇年以降比較的安定していた工業・工場からの窒素酸化物および煤塵の排出量が急増している。これは急速な経済発展に対応し、特に内陸の諸都市において工業汚染物質の排出量が増えていることや、電力の不足傾向の下で火力発電所がフル稼働していること等が背景にある。

都市型生活汚染は、安定的に推移しており、比較的高い経済成長率、都市化率、生活スタイルの変化等を考慮すれば、汚染物質の排出規制や、天然ガス利用等のエネルギー

表3 主要汚染物質排出量と構成の推移

| | NO _x 排出量(万トン) | | | 煤塵排出量(万トン) | | |
|-----------|--------------------------|--------|-------|------------|-------|-------|
| | 合計 | 工業 | 生活 | 合計 | 工業 | 生活 |
| 1999 | 1,858 | 1,460 | 397 | 1,159 | 953 | 206 |
| 2000 | 1,995 | 1,613 | 383 | 1,165 | 953 | 212 |
| 2001 | 1,948 | 1,567 | 382 | 1,070 | 852 | 218 |
| 2002 | 1,927 | 1,562 | 365 | 1,012 | 804 | 209 |
| 2003 | 2,159 | 1,791 | 367 | 1,049 | 846 | 203 |
| 2003/2002 | +12.0% | +14.7% | +0.5% | +2.7% | +5.2% | ▲2.9% |

出所：『中国環境状況公報』各年版、国家環境保護総局。

転換が進み排出が抑制されていると捉えることができよう。

それに対して、自動車排出ガスは急増しており、大都市における光化学オキシダントの発生や、健康被害の大きな要因となっている。国家環境保護総局によれば、北京、上海、広州等の大都市においては、自動車の排出ガス中の一酸化炭素、炭化化合物が大気汚染に占める比率は八〇%を占めている。

(2) 水質汚染

近年中国においては、工業化や都市化の急速な進行や、農

村における農業、化学肥料の多使用、規模の小さい農村工業の存在等による水質汚染の深刻化が継続している。特に中国北部においては水の絶対量不足とあいまって、水質汚染が各産業の発展や都市生活を制約する要因となっている。

地域別では流量が減少している中国北部の黄河、遼河、黄河、淮河における有機物等による汚染が依然として深刻である。また全国の主要な湖沼の中では長江流域の太湖、洞庭湖、雲南省の滇池等における窒素、リン等による富栄養化現象が深刻な状況である。

海域については渤海、東シナ海等北部が比較的汚染されている。沿海では上海市沿海の汚染が著しく、続いて浙江、江蘇、天津等の沿海が深刻な状況である。その影響もあり、二〇〇三年には中国近海で赤潮発生が一一九回記録されており(二〇〇〇年は二八回)、漁業等への被害が指摘されている。また中国の河川や沿海におけるゴミ流出や汚水流出等による、日本近海への汚染が指摘されている。

水質汚染源については、経済発展と都市化の進展を背景に工業廃水、生活廃水ともに増加傾向が続いている。COD(化学的酸素要求量・水中に含まれる有機物の量)は工業廃水の排出量が処理設備の普及によって大幅に抑制されているものの、急速な都市化を背景に生活廃水の増加が目立っている。例えば生活廃水のCOD排出量は二〇〇三年には前年比で五%増加、一九九八年の数値と比較すれば一

八%増となっており(工業廃水のCOD排出量は同三六%の減少)、近年における水汚染源は工業廃水から都市生活廃水に軸が移っている。

(3) 森林・草地の荒廃、砂漠化、黄砂

大気や水の汚染問題ばかりでなく、森林・草地の荒廃や砂漠化も深刻な状況である。中国の森林面積は一五八九四万ヘクタール、一人当たりでは〇・一三ヘクタールで、世界平均の五分の一度にすぎない。また草地は約四億ヘクタールで世界第二位、中国国土の四〇%を占めるが、一人当たりでは〇・三三ヘクタールにすぎず、これは世界平均〇・六四ヘクタールの半分にとどまっている。

草地は毎年二〇〇万ヘクタール減少しており、内モンゴル、寧夏、新疆、青海、甘肅では草産出量が八〇年代と比較して二〇%以上減少している。それと関連し、近年中国、モンゴルからの黄砂の飛来が大規模化しており、中国、韓国、そして日本において対策が検討されている。その原因としては、過放牧、耕地の拡大等の人為的要因が指摘されている。

(三) 環境汚染深刻化の背景

中国での環境汚染が日本や韓国と比して一層深刻化している背景として以下の点が指摘されている。

まず、巨大な人口、平坦な地形、少ない降水量、石炭依

存率の高さ、等の所与の自然・資源状況を背景に、環境汚染問題が発生・深刻化しやすい条件を備えていたことが指摘できよう。さらに新中国建国以来の過度の農地・山地開発、都市と工場の内陸立地、工業化率、特に重工業化率の高さ、急速な都市化の進行等によって環境問題が急速に悪化してきた。特に、大気汚染では化石燃料の燃焼、特に石炭燃焼が汚染の原因となっており、過度の石炭依存からの脱却が目指されている。

また日本では七〇年代に公害対策が本格化し、被害者救済の運動が活発化するとともに、地方自治体が汚染物質排出を厳しく規制した。その結果二酸化硫黄規制等が産業界の生産活動に組込まれ、さらに環境保全・公害防止にかかわるビジネスも拡大した。これに対して中国では共産党の指導下で公害の存在が否定され、計画経済システムの下で公害防止産業の発展が困難であり、そして自由な住民運動が抑制されてきたという政治的・社会的側面が指摘される。

三 北東アジアにおける環境協力の現状と課題

次に、環境保全に向けた協力の方法と課題を、FTA、「京都メカニズム」等の国際的枠組みおよび日中間の協力と

の関係で明確化する。

(一) 多国間による環境問題へのとりくみ

表4のように、各種協議において、環境関係の施策を主なテーマとした定期・不定期の会合がもたれており、政府レベルの環境協力の土台は徐々に形成されている。

特に、環境保全投資に関する議論は、今後の環境分野での国際協力の方向性とポリシームを決定する上で重要であり、二〇〇一年一月「WTO貿易と環境に関する委員会」では環境関連の物品およびサービスの関税・非関税障壁の削減または撤廃が議論された。また二〇〇三年一月「COP9」（気候変動枠組み条約締結国会議、第九回）では、植林事業の炭素固定量に関する取り扱いについて真剣な議論が行われた。

「京都メカニズム」

先に見たように、二酸化炭素やその他の物質による地球温暖化や環境汚染が深刻化している。特に二酸化炭素排出量の削減については、国際的な技術協力や資金協力を進めるべきであり、その際に活用できるのが「京都メカニズム」である。一九九七年に京都で開催された「国連気候変動枠組条約第三回締結国会議」（COP3）では、地球温暖化対策として、先進国が国ごとに「温室効果ガス」削減の数値目標^⑫を取り決めた「京都議定書」を

表4 最近開催された主な環境関連会議

| | | |
|----------|----------------------------|----------------------------------|
| 2001年11月 | WTO 貿易と環境に関する委員会(CTE) | 環境関連の物品及びサービスの関税・非関税障壁の削減または撤廃 |
| 2002年10月 | COP8(気候変動枠組み条約締結国会議、第8回) | CDM 理事会の活動承認、「途上国の実質的参加」のための議論開始 |
| 2003年4月 | G8 環境大臣会合 | 持続可能な生産、消費、国際環境ガバナンス |
| 2003年12月 | 日中韓三ヶ国環境大臣会合(TEMM) | 気候変動及び黄砂等の環境問題を協議 |
| 2003年12月 | ASEAN + 3 環境大臣会合 | 環境協力の具体化及び協力枠組みの強化方法について |
| 2003年12月 | COP9(気候変動枠組み条約締結国会議、第9回) | 植林事業の炭素固定量に関する取り扱い議論 |
| 2004年3月 | ESCAP・北東アジア環境協力高級事務レベル会議 | 現在実施中のプロジェクトの環境影響・効果等について協議 |
| 2004年12月 | COP10(気候変動枠組み条約締結国会議、第10回) | 「京都議定書」発効(05年2月)を控えその先の枠組みに関し議論 |

出所：環境省『環境白書』平成16年版等より取りまとめ。

表5 「京都メカニズム」を構成する3つのメカニズム

| | |
|-------------------|--------------------------------------------------------------|
| ①共同実施(JI) | 先進締約国同士が共同実施する事業によって得られた温室効果ガスの削減分及び吸収分を当事国の間で分配する |
| ②クリーン開発メカニズム(CDM) | 先進締約国が途上国において実施する事業による温室効果ガス削減量(第三者機関の認証分)を先進締約国が自国の削減値に参入する |
| ③排出権取引(ET) | 先進締約国同士が排出枠を守るために温室効果ガスの排出量を売買する |

出所：電力中央研究所『地球環境2004-05』等より取りまとめ。

締結した。「京都メカニズム」は、表5で紹介するように、①共同実施(JI)、②クリーン開発メカニズム(CDM)、③排出権取引(ET)から構成される。

例えば、日本がアジア諸国において天然ガス発電事業、水力発電事業、風力発電事業、潮力発電事業、ゴミ焼却熱利用事業など、「温室効果ガス」の削減効果が高いプロジェクトを選択してCDMを適用すれば、アジア諸国は日本から二酸化炭素排出削減のための技術移転を受けることができる。日本はその見返りにこれらの国の二酸化炭素排出枠を受け取り(二酸化炭素排出量を仮に一〇

〇〇トン削減することができるとすれば、日本は条件と交渉によって例えばその半分の五〇〇〇トンを出す権利を得る)、「議定書」に義務付けられている二酸化炭素排出削減の数値目標の達成のために活用できることになる。

このCDM、排出権取引、共同実施の利用により、ODA(政府開発援助)ベースだけではなく、市場的手法、インセンティブを導入したビジネスベースでの二酸化炭素排出削減への取り組みが可能となった。「京都メカニズム」を用いて先進国、途上国の政府、企業が相互に協力し補足し得る立場に立つのである。

なお中国は「議定書」では削減義務が課せられていないが、将来世界最大の二酸化炭素排出国になることは確実であり、早急に温暖化対策を講じなければならない。主な対策として、現在の第一〇次五か年計画では、石炭から石油、天然ガスへの転換が打ち出されている。それを促進するために、日本や韓国をはじめとした先進国の政府および企業が「京都メカニズム」を利用して、途上国である中国を支援して排出権を入手し、中国に対しては資金導入と技術移転が行われ、世界全体の二酸化炭素排出量が削減されることが期待される。

世銀の炭素基金(PCF)

この「京都メカニズム」を利用して運用するパイロット事業として、世界銀行は「炭素基金」(PCF)を設立して

いる。これは各国の政府、政府機関、企業が資金を抛出して、「温室効果ガス」排出削減プロジェクト（対象は再生可能エネルギー事業および発電所など熱効率改善事業）に投資し、獲得したクレジットを出資者に還元する仕組みである。⁽¹⁹⁾日本からは電力会社や商社のほか、ODAおよびOOF（国際金融）を担当する政府系金融機関である国際協力銀行（JBIC）が出資者である。この炭素基金と同様の機能を持つファシリティーを北東アジア地域に設立することも可能であり、そこで得られた排出クレジットを出資比率に応じて出資国に還元する等、インセンティブを利用して二酸化炭素排出削減を促進することが可能となる。

各種枠組みへの環境保全システムのビルトイン

FTA、EPAおよび、経済共同体の形成に係る協議では、環境保全や環境配慮に係るシステムをビルトインすることが望まれる。WTOやCOPのような、マルチ交渉の場においては、例えば、環境保全投資の免税や各種障壁の撤廃、植林による数値目標達成への換算方法等の普遍的事項を協議することができる。そして二国間交渉が基本となるFTA、EPA交渉においては、協議の際に当事国が自由に表明できる「関心事項」として、例えば、投資の際の環境影響アセスメント義務付け、環境に係る国際認証制度の活用等、両国における共通理解を踏まえた提案等が可能である。そしてさらに、FTA交渉成立後に設けられる政

策対話の席で、環境影響にかかわるテーマを定期的に協議することができる。

以上のように、貿易自由化体制を構築する過程で、環境保全に関する国際協力を促進するシステムをビルトインすることによって、自由貿易や投資の活性化と同時に、効果的な環境協力への取り組み実行に関する担保とすることができる。

(二) 日中における環境協力

「京都メカニズム」と同時に、政府開発援助（ODA）や民間資金の積極的活用が課題となろう。今後は、従来の環境保全プロジェクトへの円借款、無償資金協力、技術協力に加え、先に紹介した市場的手法を用いた「京都メカニズム」の効果発現を促進する分野への資金とノウハウ提供等が積極的に推進されるべきであろう。

ODAの積極的活用

二〇〇三年一〇月一日に閣議決定された「政府開発援助（ODA）大綱」において、日本政府は対外経済協力の重点課題として「地球的規模の環境問題への取組」を採りあげ、ODAの供与を通じてこれらの問題に取り組むとともに、「国際的な規範づくりに積極的な役割を果たす」としている。

そしてその重点課題を実行する重点地域としては、「日本と緊密な関係を有し、日本の安全と繁栄に大きな影響を及

ばし得るアジア」。「東アジア地域との経済連携の強化などを十分に考慮し、ODAを活用して、同地域との関係強化や域内格差の是正に努める」としている。

以上のように、環境セクターへの支援の重点化、東アジア地域との経済連携の強化という政府開発援助の戦略的観点が明確化されている。これに基いて、地域の環境保全という共同課題を実現するための、言わば、アジアにおける公共財としての機能を有する円借款の意義と必要性は、ますます高まっていると言えよう。

最近の円借款はすでに環境分野への支援に重点が移動しており、東アジアに関しては天然ガス供給事業、大気汚染対策事業、水環境整備事業、植林植草事業等が中心となっている。これに加えて、先に紹介したような炭素基金の設立、CDMの利用を目指す企業への支援、そして日本以外のドナーとの協調等を通じた、円借款の一層の活用が推進されるべきであろう。

日中韓の環境協力の意義

先に触れたように、二酸化炭素排出削減に関しては発展度合いと技術力、資金力に差異のある国家・地域間の協力の効果は高く、排出大国である日中韓国間での協力の意義は大きい。また各種汚染対策については、日中韓は各環境問題に直面した時期は異なるものの、類似した気候や風土の下で多くの共通の環境問題に直面し、解決のための取り

組みを行ってきた経緯^⑮がある。したがって、現在の中国における環境問題解決のために日韓両国の果たし得る役割は大きい。

特に中国では汚染対策のための技術と資金確保が追いつかないのが現状であり、工業化・開発期の環境対策や、先進国型の汚染対策についてノウハウと資金を有する日本の企業、地方自治体、NGO等の協力の意義は大きい。

また環境保全に係る国際協力は、優れた技術を有する日本企業のビジネスチャンスとなる。例えば環境負荷が小さく効率的な火力発電技術、脱硫装置、「温室効果ガス」削減効果が高い天然ガス発電、風力・潮力発電事業、そして排出ガス規制に対応した自動車や、汚水処理・ゴミ処理事業等、日本企業の参入可能な分野は広い。

おわりに

政治的・経済的台頭がめざましい中国、先進国入りした韓国、一定の経済規模を有しFTAに関する取り組みが進んでいるASEAN、等を考慮すれば、東アジアのFTA、経済統合、そして共同体の形成は、日本が頂点に立つ垂直的な構造ではなく、水平的で共同設計的な観点に基づいて協力を推進する必要がある^⑯。

北東アジア地域においては歴史的、政治的な要因から域

内の連携がスムーズに進んでこなかった。ただし近年、域内における各国の連携への関心が高まりつつあり、エネルギー・環境協力の必要性や地域の「共生」が様々な場所で見られるようになった。

ASEAN等の東南アジア諸国を含む東アジア地域は資源、自然環境、文化、経済水準等の側面において多様性があり、これは連携を阻む要因となる。しかし多様性は相互補完の可能性につながり、経済発展の観点からは地域発展のダイナミズムに、環境保全の観点からは効果的な事業実施の潜在的可能性の高さを示している。

環境保全に係る各種協議と共同実践は、地域における「共生」、相互理解、信頼関係の醸成を促進することになる。自由な貿易や投資の促進と、環境保全への国際的取り組みは、東アジア経済の持続的成長を確保するために不可欠であり、こうした協力の実績と信頼関係の醸成が、東アジア経済統合の基礎となると言えよう。

注

〈1〉今日のFTAブームはWTOを舞台とした多国間貿易交渉の停滞、二国間で協議のテーマを決定・合意できるFTAの簡便さ、米国経済とドルへの依存の調整、等が背景にある。

〈2〉例えば「ワシントン条約」(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約)、「バーゼル条約」(有害廃棄物の国境を超える移動およびその処分の規制に関するバーゼル条約)等によって規制されている。

〈3〉例えば、貿易自由化によって中国国内および貿易相手国における二酸化炭素、二酸化硫黄発生量が削減されることから、自由貿易が環境負荷軽減に寄与する可能性が強いことを示唆するモデル分析が行われている。竹中直子他「東アジアにおける自由貿易協定とその環境影響分析」和気洋子他編『地球温暖化と東アジアの国際協調』慶応大学出版会、二〇〇四年。

〈4〉小島麗逸氏の指摘によれば、環境問題は、①工場の汚染物排出による産業公害時代、②自動車時代の都市汚染時代、③地球環境汚染時代、の三段階に分かれる。日本の場合は①敗戦まで、②高度成長期、③八〇年代以降、と問題が徐々に出現し、汚染対策を一步一步進めることができたが、中国ではこの三段階が一挙に到来している。小島麗逸「中国の環境に関する問題発見史」『中国環境ハンドブック』二〇〇五―二〇〇六年版、三一頁。

〈5〉谷口誠『東アジア共同体』岩波新書、二〇〇四年、一三四頁。

〈6〉「二級基準」は人体および動植物に影響を及ぼさない、住宅地区の達成目標である。TSP = $0.2\text{mg}/\text{m}^3$ 、PM10 = $0.1\text{mg}/\text{m}^3$ 、SO₂ = $0.06\text{mg}/\text{m}^3$ 『中国環境状況公報』二〇〇三年版、国家環境保護総局。以下、この項における二〇〇

三年の数値の出所は右に同じ。

〈7〉『華声報』二〇〇四年七月五日

〈8〉(財)環日本海環境協力センター『中国内陸部における水質汚染の河川下流域・沿海部への寄与およびその日本近海における海洋汚染への影響に関する一考察』二〇〇三年。

〈9〉環境省編『環境白書』平成一六年版、七四頁。

〈10〉小島麗逸「経済発展を制約する要因」毛利和子編『現代中国の構造変動Ⅰ』東京大学出版会、二〇〇〇年、一五八一―一六一頁。

〈11〉中国の環境問題および環境政策の変遷については、長瀬誠「中国の環境問題」『日中貿易必携』二〇〇五年版、日本国際貿易促進協会、参照。

〈12〉京都議定書は排出削減目標として、二〇一二年までに一九九〇年と比較してEU八%削減、米国七%削減、日本は六%削減とした。「議定書」はまず排出大国である先進国が削減努力を行うという判断の下で、最初の五年間については途上国へ削減義務を導入しなかった。なお日本は「温室ガス▲二・五%、森林活動等▲三・九%、共同実施、排出権取引▲一・六%、代替フロン十二・〇%Ⅱ合計▲六%」という収支で数値目標を達成するとしている。

〈13〉JBICはPCFの候補案件の採択や運営についてアドバイスを行う参加者委員に選出されている。またPCFが実施するチリのチャカブキート小規模水力発電事業から日本の政府系金融機関としては初めて検証済排出枠を五六四〇トン獲得している。詳しくは「地球温暖化防止に貢献

するために」『JBIC TODAY』二〇〇三年一月。

〈14〉例えば、韓国の対中環境協力は韓国国際協力事業団(KOICA)が主体となって実施されており、生態系保全、沿海の汚染対策、砂塵暴および大気汚染対策に重点がおかれている。大陸に隣接し直接大きな影響を受けるため、沿海の汚染対策、黄砂対策等に特に力が注がれている。

〈15〉原嶋氏の研究によれば、日中韓三か国の環境政策のタイムラグは、日韓間で二一―一四年、日中間で二一―二四年程度とされる。原嶋洋平「経済成長と環境政策」渡辺利夫編『国際開発学Ⅱ』東洋経済新報社、二〇〇〇年。

〈16〉例えば平川氏は「リーダーシップは日本のみの利害から離れ、東アジア全体の視点に立つてはじめて発揮される」と指摘している。平川均「東アジアの経済統合と日本のイニシアチブ」『東アジアレビュー』東アジア総合研究所、二〇〇四年一〇月号、参照。